

四半期報告書

(第73期第1四半期)

自 2014年4月1日

至 2014年6月30日

株式会社 **アドバンテスト**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結包括利益計算書	10
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

	22
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	23
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月14日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 黒江 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都練馬区旭町1丁目32番1号
【電話番号】	東京（03）3930-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （注）本店所在地は登記上のものであり、本社事務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	（本社事務所） 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング
【電話番号】	東京（03）3214-7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 中村 弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (百万円)	30,090	36,829	111,878
税引前四半期(当期)純利益(△損失) (百万円)	△2,845	3,192	△35,501
四半期(当期)純利益(△損失) (百万円)	△3,641	1,339	△35,540
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	2,628	△702	△23,285
純資産額 (百万円)	142,620	114,668	116,252
総資産額 (百万円)	230,592	232,162	229,856
1株当たり四半期(当期)純利益(△損失) (円)	△20.93	7.68	△204.10
希薄化後1株当たり四半期(当期)純利益(△損失) (円)	△20.93	6.94	△204.10
自己資本比率 (%)	61.85	49.40	50.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,766	6,007	△3,776
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,969	605	△4,711
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,108	△668	27,202
現金および現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	47,252	74,233	68,997

- (注) 1. 当社の連結経営指標等は、米国会計基準に準拠して作成しております。
2. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、株式会社アドバンテスト（以下「当社」）の企業グループ（以下「アドバンテスト」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2014年4月1日～2014年6月30日）の状況（単位：億円）

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	395	492	24.7%
売上高	301	368	22.4%
営業利益	△33	24	—
税引前四半期純利益	△28	32	—
四半期純利益	△36	13	—

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、これまでの緩やかな回復軌道が維持されました。日本では消費税増税の影響が懸念されたほど生じず、米国ではこれまでの堅調な経済成長が続きました。低調な状態が続いていた欧州経済は持ち直しの動きを見せたほか、成長鈍化が懸念された中国など新興国諸国では景気の下げ止まりが見られました。

半導体関連市場においては、2013年末に中国でLTEサービスが開始されたことを契機に、主に中国向け低価格スマートフォンに搭載される半導体の需要が拡大しました。そのため半導体メーカー各社の生産能力増強に向けた設備投資が加速され、特に半導体後工程の製造装置への需要が急増しました。

このような事業環境のなか、当社はスマートフォン用半導体向けを中心に、拡大するテスト需要の獲得に努めました。その結果、受注高は492億円（前年同期比24.7%増）、売上高は368億円（同22.4%増）となりました。前年同期比での増収に加え、2013年度下期から推進している売上高損益分岐点の引下げ、製品ミックスの好転といった諸要素が寄与した結果、損益面は大きく改善し、営業利益は24億円、税引前四半期純利益は32億円、四半期純利益は13億円となりました。海外売上比率は93.7%（前年同期91.1%）です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>（単位：億円）

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	282	368	30.8%
売上高	210	260	23.9%
営業利益	△13	31	—

当部門では、中国でのLTE基地局増設やスマートフォン増産の動きに応じ、アプリケーション・プロセッサやベースバンド・プロセッサ、MCUのテスト能力増強需要が急増したことで、非メモリ半導体テスト「V93000」の引合いが伸びました。またMPUなどロジック半導体向けのテストへの引合いが伸びたほか、メモリ半導体用テストシステムの需要も堅調でした。

以上により、当部門の受注高は368億円（前年同期比30.8%増）、売上高は260億円（同23.9%増）、営業利益は31億円となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	47	59	26.1%
売上高	35	48	36.1%
営業利益	△14	2	—

当部門では、半導体テストシステムの市況が改善したことで、事業連動性が高いデバイス・インタフェースやテスト・ハンドラの新規需要も高まりました。

以上により、当部門の受注高は59億円（前年同期比26.1%増）、売上高は48億円（同36.1%増）、営業利益は2億円となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	67	65	△3.1%
売上高	56	60	6.4%
営業利益	4	6	64.7%

当部門では、2013年度より進めているフィールドサービス事業の収益向上に向けた取り組みが順調に進捗していることが、前年同期比での増収増益に貢献しました。

以上により、当部門の受注高は65億円（前年同期比3.1%減）、売上高は60億円（同6.4%増）、営業利益は6億円（同64.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より52億円増加し、742億円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益13億円を計上したことに加え、未払法人税等の増加（23億円）買掛金の増加（14億円）および売上債権の増加（△16億円）に、減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、60億円の収入（前年同期は、28億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億円の収入（前年同期は、20億円の支出）となりました。これは主に、売却可能有価証券の売却による収入（16億円）および有形固定資産の購入（△8億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億円の支出（前年同期は、11億円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払（△8億円）によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、アドバンテストが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は74億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、アドバンテストの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	199,566,770	199,566,770	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	199,566,770	199,566,770	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2014年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	—	199,566,770	—	32,363	—	32,973

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,380,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 174,064,700	1,740,647	—
単元未満株式	普通株式 122,070	—	—
発行済株式総数	199,566,770	—	—
総株主の議決権	—	1,740,647	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,400株および議決権34個が含まれております。

② 【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)アドバンテスト	東京都練馬区旭町 1丁目32番1号	25,380,000	—	25,380,000	12.72
計	—	25,380,000	—	25,380,000	12.72

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	—	代表取締役 兼執行役員社長 (CEO)	—	松野 晴夫	2014年8月7日
代表取締役 兼執行役員社長 (CEO)	—	取締役 兼執行役員副社長	製品・技術担当	黒江 真一郎	2014年8月7日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
現金および現金同等物	68,997	74,233
売上債権（貸倒引当金控除後）	20,404	21,408
棚卸資産	30,200	30,247
その他の流動資産	5,218	4,463
流動資産合計	124,819	130,351
投資有価証券	3,741	2,578
有形固定資産(純額)	39,925	38,849
無形資産(純額)	3,545	3,485
のれん	46,846	46,146
その他の資産	10,980	10,753
資産合計	229,856	232,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
買掛金	12,353	13,480
未払費用	6,775	6,951
未払法人税等	1,089	2,920
製品保証引当金	1,589	1,428
1年以内償還社債	—	10,000
前受金	2,488	3,284
その他の流動負債	2,313	3,583
流動負債合計	26,607	41,646
社債	25,000	15,000
転換社債	30,149	30,141
未払退職および年金費用	28,641	28,663
その他の固定負債	3,207	2,044
負債合計	113,604	117,494
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	43,906	43,900
利益剰余金	130,740	131,170
その他の包括利益累計額	5,326	3,285
自己株式	△96,083	△96,050
資本合計	116,252	114,668
負債および資本合計	229,856	232,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部の補足情報		
有形固定資産減価償却累計額	44,832	42,209
無形固定資産減価償却累計額	969	1,680

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資本の部の補足情報		
授權株式数	440,000,000株	440,000,000株
発行済株式総数	199,566,770株	199,566,770株
自己株式数	25,368,828株	25,380,046株

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	30,090	36,829
売上原価	14,798	16,578
売上総利益	15,292	20,251
研究開発費	8,720	7,381
販売費および一般管理費	9,888	10,468
営業利益(△損失)	△3,316	2,402
その他収益(△その他費用)		
受取利息および受取配当金	76	59
支払利息	△34	△34
投資有価証券売却益	492	559
その他	△63	206
その他収益(△その他費用)合計	471	790
税引前四半期純利益(△損失)	△2,845	3,192
法人税等	798	1,853
持分法投資利益	2	—
四半期純利益(△損失)	△3,641	1,339

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
1株当たり四半期純利益(△損失)		
基本的	△20.93	7.68
希薄化後	△20.93	6.94

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
四半期純利益(△損失)	△3,641	1,339
その他の包括利益(△損失)(税効果調整後)		
為替換算調整額	5,966	△2,066
純未実現有価証券評価損益	184	△255
年金債務調整	119	280
その他の包括利益(△損失)合計	6,269	△2,041
四半期包括利益(△損失)	2,628	△702

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益 (△損失)	△3,641	1,339
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	2,321	1,378
繰延法人税等	252	△786
投資有価証券売却益	△492	△559
売上債権の増減(△増加)	2,204	△1,553
未収入金の増減(△増加)	△239	863
棚卸資産の増減(△増加)	△378	△136
買掛金の増減(△減少)	1,734	1,364
未払金の増減(△減少)	120	933
未払費用の増減(△減少)	△69	249
未払法人税等の増減(△減少)	354	2,318
製品保証引当金の増減(△減少)	16	△156
前受金の増減(△減少)	△349	806
未払退職および年金費用の増減(△減少)	292	232
その他	641	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	2,766	6,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能有価証券の売却による収入	669	1,557
子会社買収額 (取得現金控除後)	△1,168	—
有形固定資産の購入額	△1,415	△754
無形資産の購入額	△225	△142
その他	170	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△1,969	605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,591	△843
その他	483	175
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△1,108	△668
現金および現金同等物に係る換算差額	1,895	△708
現金および現金同等物の純増減額(△減少)	1,584	5,236
現金および現金同等物の期首残高	45,668	68,997
現金および現金同等物の四半期末残高	47,252	74,233

四半期連結財務諸表注記

注1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

(a) 連結財務諸表が準拠している用語、様式および作成方法

アドバンテストの連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法（以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。非政府組織の米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準（ASC）において体系化されています。

当四半期連結財務諸表は、重要な点において、2014年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表に適用されたものと同一の米国会計基準に準拠して作成されています。

当四半期連結財務諸表は、監査されておりませんが、経営者の見解として、四半期の経営成績を適正に表示するために必要な通常の決算修正を実施しております。当四半期連結財務諸表は、2014年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と合わせて利用されるべきであります。

(b) 連結財務諸表の作成状況および米国証券取引委員会における登録状況

当社は2001年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、2001年3月期以降、Form 20-F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20-Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

(c) 日本会計基準に準拠して作成する場合との主要な相違点

アドバンテストが採用する会計処理の原則および手続ならびに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則および手続ならびに表示方法に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであります。

① 有給休暇引当金

将来の休暇について、従業員が給与を受け取れる権利が行使される可能性が高いと見込まれる金額を引当金として計上しております。

② 企業結合

のれんは規則的償却を行わず、少なくとも1年に一度は減損のテストにより減損の評価を行うこととしております。取得関連費用は発生時に費用処理しております。

③ スtock・オプション

Stock・オプションが失効した場合に、新株予約権戻入益の計上は行っておりません。

注2. 事業の内容および重要な会計方針

(a) 事業の内容

アドバンテストは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ半導体用テストシステム、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるSoC半導体用テストシステムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェースおよびナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、サポート・サービスおよび機器リース事業等で構成されております。

(b) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更および未適用の新会計基準

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、顧客との契約から生じる収益に関する基準を公表しました。当該基準は、収益認識に関する現行の基準をすべて置き換えるものであり、一部の例外を除くすべての顧客との契約から生じる収益に、5つのステップから構成される単一の収益認識モデルの適用を要求しています。さらに、顧客との契約、収益認識に関する重要な判断やその変更、契約を獲得または履行するためのコストから認識した資産の定量的・定性的な開示を求めています。当該基準の適用にあたっては、財務諸表に表示される全ての会計年度に亘って当該基準を遡及的に適用する方法、または、初めて当該基準を適用する会計期間の期首において、適用による累積的影響を認識する方法を選択することができます。当該基準は、2016年12月16日以降に開始する連結会計年度ならびにその四半期に適用され、アドバンテストにおいては、2017年4月1日に開始する第1四半期から適用になります。アドバンテストは、現在、当該基準の連結財務諸表に与える影響を検討しております。

(c)組替

当第1四半期連結累計期間における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

注3. 棚卸資産

2014年3月31日および2014年6月30日現在における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)
製品	6,509	6,746
仕掛品	11,467	11,463
原材料および貯蔵品	12,224	12,038
	30,200	30,247

注4. 投資有価証券

市場性のある持分証券は売却可能有価証券として分類されております。2014年3月31日および2014年6月30日現在の取得原価、総未実現利益、総未実現損失および公正価値は以下のとおりであります。

単位：百万円

	前連結会計年度 (2014年3月31日)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	2,055	1,244	27	3,272

単位：百万円

	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	1,294	845	30	2,109

持分証券は主として国内上場会社発行の株式です。

前第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額および売却による総実現利益は、533百万円および492百万円であります。当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額および売却による総実現利益は、1,292百万円および559百万円であります。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における売却による総実現損失はありません。

売却可能有価証券の売却に伴う総実現損益の純額は、平均原価法で算定しております。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間においては、売却可能有価証券について、一時的でない減損が発生しなかったため評価損を計上しておりません。

2014年3月31日および2014年6月30日現在における売却可能有価証券の総未実現損失および公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	前連結会計年度 (2014年3月31日)			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	289	27	—	—

	単位：百万円			
	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	257	30	—	—

アドバンテストは、市場性のない持分証券を、原価で計上しております。これらの市場性のない持分証券の2014年3月31日および2014年6月30日現在の帳簿価額は469百万円および469百万円であります。市場性のない持分証券のうち、減損の評価を行ったものは、その公正価値が概ね帳簿価額であります。減損の評価を行わなかったものの2014年3月31日および2014年6月30日現在の帳簿価額は469百万円および469百万円であります。これらについては、その公正価値の見積もりが実務的でなく、公正価値に対して著しく悪い影響を及ぼすかもしれない事象の発生または状況の変化が認められなかったため、公正価値の見積もりを行っておりません。公正価値の見積もりが実務的でないのは、即時に決定できる公正価値が存在しないこと、公正価値の見積もりに多額の費用が必要であることからであります。減損の兆候が認められる市場性のない持分証券は、減損が発生しており、それが一時的でないかを検討しております。

注5. デリバティブ

アドバンテストは外国為替相場の変動に起因する為替リスクを管理するために、デリバティブ商品を利用しております。これらは、主に外国為替相場の変動により生じる損益およびキャッシュ・フローの変動を軽減するために保有しております。アドバンテストは投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。デリバティブは契約の相手先が契約不履行となる場合のリスク要因を見込んでおります。ただし、アドバンテストは、契約の相手先を所定の信用力のガイドラインを満たす主要な国際的銀行および金融機関に限定することにより、リスクを最小限にしております。アドバンテストの経営者は、いかなる相手先も債務不履行になることを予想しておりません。したがって、相手先の債務不履行のために発生するどのような損失も予想しておりません。また、これらのデリバティブに関して担保を要求することも、また担保を提供することもしておりません。

デリバティブは公正価値により貸借対照表上の資産または負債として計上されております。デリバティブの公正価値の変動は、その他収益（△その他費用）に計上されております。

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

ヘッジとして指定されていないデリバティブは主に先物為替予約であり、それらの契約は、当該契約から発生する利益および損失が、為替変動リスクから発生する為替差益および差損を相殺することにより当該リスクを軽減するために利用されております。為替予約等の公正価値の変動はその他収益（△その他費用）に計上されております。

2014年3月31日現在、アドバンテストは、日本円、米ドルおよびユーロといった通貨を交換するための為替予約等を保有しておりません。2014年6月30日現在における為替予約等の契約の残高は、外貨売却契約が200百万円あります。

デリバティブの公正価値

2014年3月31日および2014年6月30日現在、ヘッジ指定外のデリバティブの公正価値は以下のとおりであります。

ヘッジ指定外のデリバティブ

単位：百万円

前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	
科目	公正価値	科目	公正価値
資産：			
為替予約等	その他の流動資産	その他の流動資産	-
負債：			
為替予約等	その他の流動負債	その他の流動負債	0

デリバティブの四半期連結損益計算書への影響

前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間におけるヘッジ指定外のデリバティブの四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

ヘッジ指定外のデリバティブ

単位：百万円

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	その他収益 為替予約等 (△その他費用)	26

注6. 公正価値による測定

金融商品の公正価値

次の表は、2014年3月31日および2014年6月30日現在のアドバンテストの金融商品の帳簿価額と見積り公正価値を示しております。公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報および金融商品の内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

単位：百万円

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
投資有価証券				
売却可能有価証券	3,272	3,272	2,109	2,109
金融負債				
為替予約等	-	-	0	0
社債	25,000	24,975	25,000	24,987
転換社債	30,149	31,518	30,141	31,751

売却可能有価証券の帳簿価額は、連結貸借対照表の投資有価証券に含めております。為替予約等の帳簿価額は、その他の流動負債に含めております。

各種の金融商品の公正価値を見積る際に、以下の方法や仮定を使用しております。

現金および現金同等物、売上債権、買掛金

これら金融商品は満期までの期間が短いため、帳簿価額はおおむね公正価値と同じであります。

売却可能有価証券

持分証券の公正価値は、決算日におけるそれらの市場の終値を基準にしております。

為替予約等

為替予約等の公正価値は、金融機関より提示された相場を元に算出しております。

社債および転換社債

社債および転換社債の公正価値は、公表されている市場価値を元に算出し、レベル2に分類しております。

レベル別の公正価値

米国会計基準では公正価値を次のように定義づけております。公正価値とは、資産ないし負債が、測定日現在の主要な市場ないし最も有利な市場において、市場参加者の間で秩序ある取引として、資産を売却または負債を移転した時に受け取るまたは支払うであろう価格（出口価格）であります。加えて、価格評価手法に用いられる基礎情報の利用について、以下のような3つのレベルの公正価値の階層があります。

「レベル1」の基礎情報とは、測定日において会社が参加することのできる活発な市場での、同一の資産または負債の調整する必要のない取引価格であります。

「レベル2」の基礎情報とは、「レベル1」に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手できるものであります。

「レベル3」の基礎情報とは、その資産または負債に関連して市場から入手できないものであります。

経常的に公正価値で測定される資産および負債

2014年3月31日および2014年6月30日現在において、経常的に公正価値で測定されている資産および負債のレベル別帳簿価額は次のとおりであります。

		単位：百万円			
		前連結会計年度 (2014年3月31日)			
		合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産					
	売却可能有価証券：持分証券	3,272	3,272	—	—
	公正価値で測定された				
	資産合計	3,272	3,272	—	—
		単位：百万円			
		当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)			
		合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産					
	売却可能有価証券：持分証券	2,109	2,109	—	—
	公正価値で測定された				
	資産合計	2,109	2,109	—	—
負債					
	為替予約等	0	—	0	—
	公正価値で測定された				
	負債合計	0	—	0	—

2014年3月31日現在において、経常的に公正価値で測定されている負債はありません。

売却可能有価証券の公正価値の修正は、損失が一時的でない場合を除き、その他の包括利益（△損失）累計額を税引後金額で増減させております。損失が一時的でない場合には、投資有価証券評価損で処理しております。為替予約等の公正価値の増減は、その他収益（△その他費用）で処理しております。

非経常的に公正価値で測定される資産および負債

2014年3月31日において、非経常的に公正価値で測定された資産および負債のレベル別帳簿価額は次のとおりであります。

	単位：百万円			
	前連結会計年度 (2014年3月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産				
有形固定資産	—	—	—	—
無形資産	—	—	—	—
公正価値で測定された				
資産合計	—	—	—	—

有形固定資産および無形資産の公正価値は、将来の期待されるキャッシュ・フローの現在価値などを元にインカムアプローチなどにより算出しております。なお、公正価値の測定にあたって考慮された資産の状況や重要な基礎データは観測不能であるため、上記の資産の公正価値はレベル3に分類されています。

2014年6月30日現在において、非経常的に公正価値で測定された資産および負債はありません。

注7. 社債および転換社債

2014年3月31日および2014年6月30日現在の社債および転換社債の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)
	無担保社債	
償還期限2015年5月25日、利率年0.416%	10,000	10,000
償還期限2017年5月25日、利率年0.606%	15,000	15,000
	25,000	25,000

	単位：百万円	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)
	転換社債	
償還期限2019年3月14日、利率年0.000%	30,000	30,000
未償却プレミアム	149	141
	30,149	30,141

2014年3月にアドバンテストは発行総額30,000百万円の2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（ゼロクーポン）（以下「本転換社債」）を発行しました。本転換社債の新株予約権の行使期間は、2014年4月1日から2019年2月28日までであり、当初の転換価額は1,655円です。標準的な希薄化防止条項とは別に、合併や会社分割などの組織再編や上場廃止等による繰上償還が行われる前の一定期間に転換価額は減額されます。減額される金額は、転換価額減額開始日および本転換社債の要項に定める当社普通株式の参照価格に応じて、一定の方式に従って決定されます。減額された後の転換価額の下限は1,123円、上限は1,655円です。転換価額は、各事業年度の1株当たり配当額が15円を上回る場合にも調整されます。本転換社債の所持人は、転換価額減額開始日以後に、その保有する本転換社債額面金額の100%に償還プレミアムを加えた金額で繰上償還することをアドバンテストに対して請求する権利を有します。償還プレミアムの金額は、払込期日においては額面金額の3.0%、満期償還日においてはゼロとして、本転換社債の期間にわたる定額法での償却により決定される金額です。アドバンテストは、残存する本転換社債の額面金額総額が当初発行時の額面金額総額の10%未満となった場合、その選択により、残存する本転換社債の全部を額面金額の100%で繰上償還する権利を有します。

注8. 法人税等

2013年6月30日および2014年6月30日現在における年間見積実効税率は、主に繰延税金資産に対する評価性引当金の増減、海外子会社での適用税率の差異および連結グループを構成する各社の損益の状況により、それぞれ37.8%および35.4%の法定税率と差異が生じています。

注9. その他の包括利益（△損失）

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における、その他の包括利益（△損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

単位：百万円

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)			
	為替換算 調整勘定	純未実現有価 証券評価損益	年金債務調整	その他の包括 利益（△損失） 累計額
期首残高	3,934	1,549	△12,412	△6,929
当期発生額	5,966	502	△116	6,352
実現部分の再分類調整	—	△318	235	△83
	5,966	184	119	6,269
期末残高	9,900	1,733	△12,293	△660

単位：百万円

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)			
	為替換算 調整勘定	純未実現有価 証券評価損益	年金債務調整	その他の包括 利益（△損失） 累計額
期首残高	16,489	907	△12,070	5,326
当期発生額	△2,066	106	34	△1,926
実現部分の再分類調整	—	△361	246	△115
	△2,066	△255	280	△2,041
期末残高	14,423	652	△11,790	3,285

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における、その他の包括利益（△損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

単位：百万円

その他の包括利益（△損失）累計額からの組替金額（1）			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	四半期連結損益計算書に 影響する項目
純未実現有価証券評価損益：			
	△492	△559	その他収益（△その他費用）
	174	198	法人税等
	△318	△361	四半期純利益（△損失）
年金債務調整：			
年金数理上の損失の償却額	303	322	（2）
過去勤務費用の償却額	△42	△42	（2）
	△26	△34	法人税等
	235	246	四半期純利益（△損失）
組替金額合計—税効果調整後	△83	△115	

（1）金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

（2）期間純年金費用の詳細は、注10. 未払退職および年金費用に記載しております。

注10. 未払退職および年金費用

期間純年金費用の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
期間純年金費用の内訳				
勤務費用	434	118	444	134
利息費用	141	108	151	133
年金資産の期待収益	△116	△80	△167	△101
未認識分の償却				
年金数理損益（純額）	230	73	224	98
過去勤務費用	△42	—	△42	—
期間純年金費用	647	219	610	264

注11. 剰余金の配当

2013年5月30日開催の取締役会決議により、2013年3月31日現在の株主に対して、2013年6月4日に効力発生した期末配当金の総額は1,738百万円であり、1株当たり配当額は10円であります。

2014年5月28日開催の取締役会決議により、2014年3月31日現在の株主に対して、2014年6月3日に効力発生した期末配当金の総額は871百万円であり、1株当たり配当額は5円であります。

注12. 製品保証引当金

アドバンテストの製品は一般に製品保証の対象となり、アドバンテストは売上を計上する時点でその予想費用を引当金として計上しております。保証期間における修理を将来提供するため、保証期間にわたる見積修理費用を、実際の修理費用の売上に対する発生率等に基づいて引き当てております。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の増減は以下のとおりであります。

単位：百万円

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
期首残高	1,889	1,589
増加額	773	512
減少額	△758	△669
為替換算調整額	23	△4
期末残高	1,927	1,428

注13. その他収益（△その他費用）

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、その他収益（△その他費用）には、それぞれ為替差損が45百万円および為替差益が207百万円含まれております。

注14. セグメント情報

アドバンテストは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。アドバンテストは3つの報告可能な事業セグメントを有しております。これらの報告可能な事業セグメントは、製品と市場の性質に基づいて決定され、経営者が経営意思決定のために使用する財務情報と同様の基礎情報を用いて作成されております。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における報告可能な事業セグメント情報は次のとおりであります。

単位：百万円

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	20,939	3,522	5,629	—	30,090
セグメント間の内部売上高	75	—	—	△75	—
売上高	21,014	3,522	5,629	△75	30,090
調整前営業利益（△損失）	△1,260	△1,365	381	△1,072	△3,316
（調整）ストック・オプション費用					—
営業利益（△損失）					△3,316

単位：百万円

当第1四半期連結累計期間
(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	26,044	4,793	5,992	—	36,829
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
売上高	26,044	4,793	5,992	—	36,829
調整前営業利益(△損失)	3,118	155	628	△1,499	2,402
(調整)ストック・オプション費用					—
営業利益(△損失)					2,402

全社に含まれる営業利益(△損失)への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益(△損失)をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

注15. 1株当たり情報

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における基本および希薄化後1株当たり四半期純利益の計算は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	
分子			
四半期純利益(△損失)	△3,641	1,339	百万円
ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の 希薄化の影響	—	△4	百万円
希薄化後四半期純利益(△損失)	△3,641	1,335	百万円
分母			
基本的平均発行済株式数	173,948,323	174,190,300	株
ストック・オプションの希薄化の影響	—	5,635	株
ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の 希薄化の影響	—	18,126,888	株
希薄化後平均発行済株式数	173,948,323	192,322,823	株
基本的1株当たり四半期純利益(△損失)	△20.93	7.68	円
希薄化後1株当たり四半期純利益(△損失)	△20.93	6.94	円

2013年6月30日および2014年6月30日現在、アドバンテストは、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり四半期純利益の計算より除いているものの、将来において1株当たり四半期純利益を希薄化する可能性のある発行済のストック・オプションを5,215,386株および6,860,033株有しております。

2 【その他】

2014年5月28日開催の取締役会において、2014年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、期末配当として、1株につき5円（総額871百万円）を支払うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月14日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1.」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1.」参照）に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。